

第2章 秩父の子どもたちを  
取り巻く現況と課題

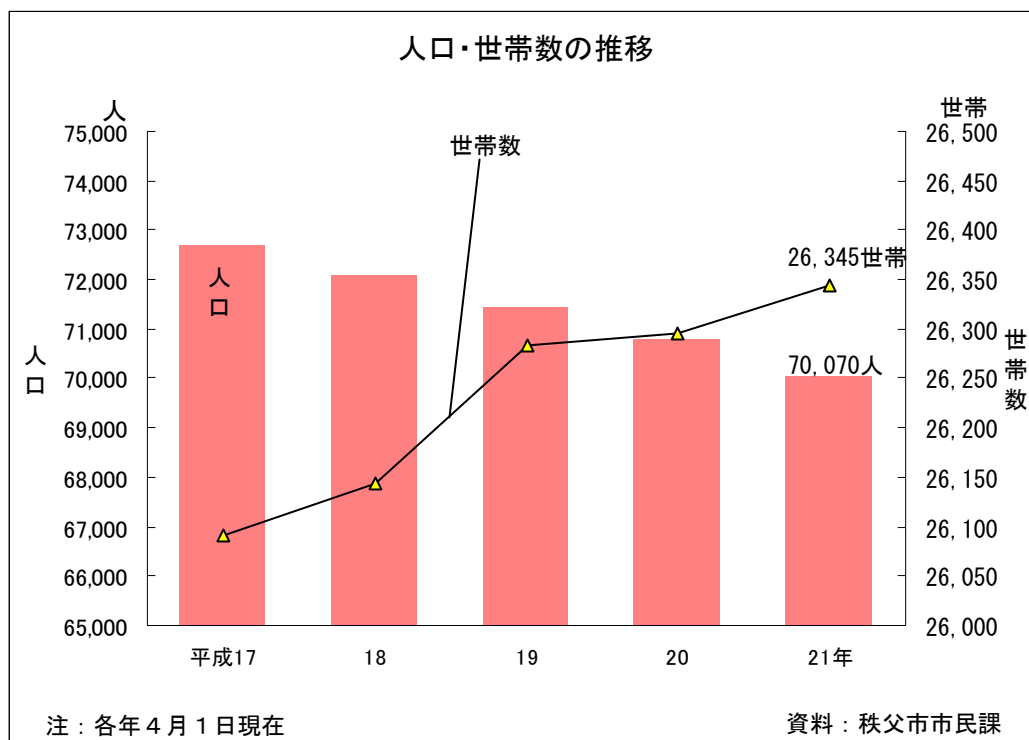


## 第1節 地域の概要

### ① 人口、世帯の推移

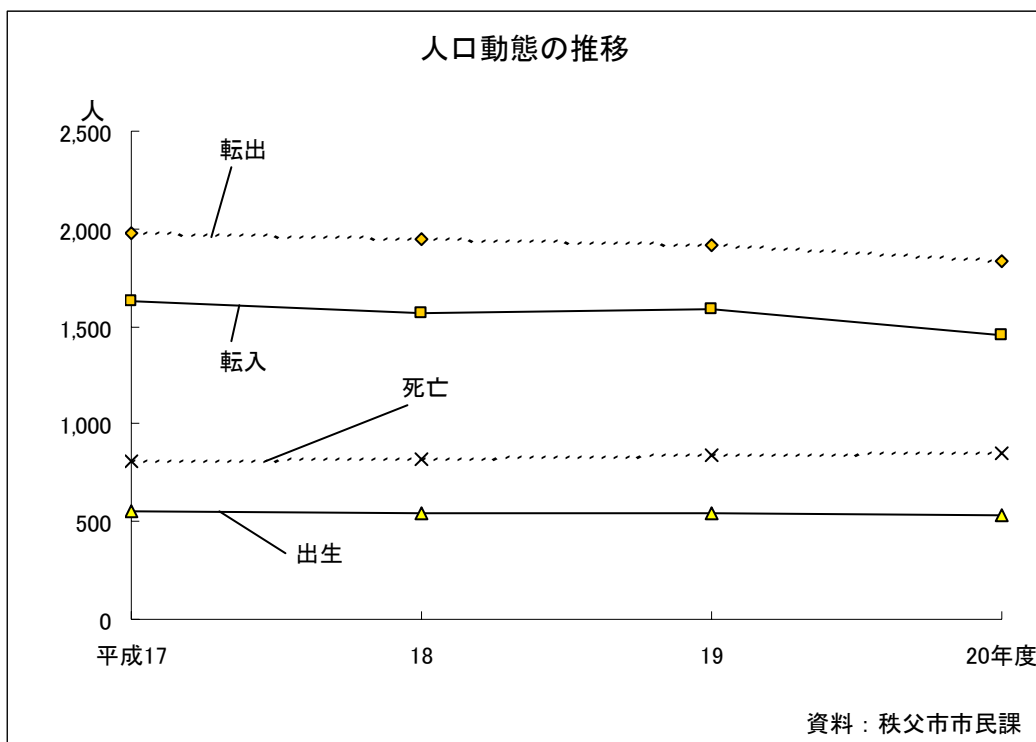
本市の人口（各年4月1日現在の人口）は、平成17（2005）年4月1日の合併以降、年々減少する傾向が続いており、同21（2009）年4月1日現在で70,070人となっています。

平成21年の人口を同17年の人口（72,706人）と比べると、約3.6%の減少となっています。



世帯数については、合併後年々増加が続いており、平成17年の26,091世帯から、同21年には26,345世帯へと増加しています（増加率約1.0%）。

人口は減少し、世帯数は増加している結果、1世帯当たりの平均人員数は平成17年の2.79人から同21年の2.65人へと減少しています。



転入・転出については、近年は一貫して転出が転入を上回る傾向が続いています。また出生・死亡については、近年は死亡数が出生数を上回る傾向が続いています。

世帯構成では、「その他の親族世帯」すなわち3世代の同居世帯等の割合が以前に比べて若干少なくなっていますが、まだ県平均は大きく上回っています。「核家族世帯」、「非親族および単独世帯（ひとり暮らし）」の比率は反対に若干多くなっていますが、県平均は4～5ポイント程度下回っています（国勢調査結果〔各年10月1日現在〕より）。

#### 一般世帯の構成

単位：%

区 分	秩父市		埼玉県
	平成12年	平成17年	平成17年
核家族世帯	60.0	60.4	64.4
夫婦のみ	20.4	21.2	19.5
夫婦と子ども	31.4	30.2	36.6
ひとり親と子ども	8.2	9.0	8.3
その他の親族世帯	20.9	19.3	9.9
非親族および単独世帯	19.1	20.2	25.7
合 計	100.0	100.0	100.0

注：・一般世帯とは、病院、寮などの施設を除いた世帯。  
 ・平成12年については、合併前の旧秩父市・吉田町・大滝村・荒川村の世帯数を合計して算出している。

資料：国勢調査

また、ひとり親家庭の実数は、平成12年国勢調査結果では父子家庭339、母子家庭1,672、同17年国勢調査結果では父子家庭360、母子家庭1,829となっており、近年、母子家庭・父子家庭ともに増加してきていることがうかがえます。

人口の推移を地区別にみると、ほとんどの地区で人口が減少傾向または横ばいの状況である中で、原谷地区においてはここ数年、人口の増加がみられることが分かります。

### 地区別人口の推移

単位：人

	平成 17	18	19	20	21 年
総 数	72,706	72,093	71,426	70,776	70,070
中央	27,567	27,252	26,877	26,572	26,209
尾田蒔	5,101	5,067	5,106	5,064	5,095
原谷	9,993	10,025	10,090	10,120	10,076
久那	1,573	1,581	1,547	1,536	1,491
高篠	5,596	5,577	5,545	5,516	5,487
大田	2,420	2,386	2,373	2,365	2,338
影森	6,763	6,667	6,561	6,542	6,535
浦山	168	161	151	142	140
吉田	5,897	5,865	5,747	5,659	5,569
大滝	1,352	1,310	1,269	1,202	1,126
荒川	6,276	6,202	6,160	6,058	6,004

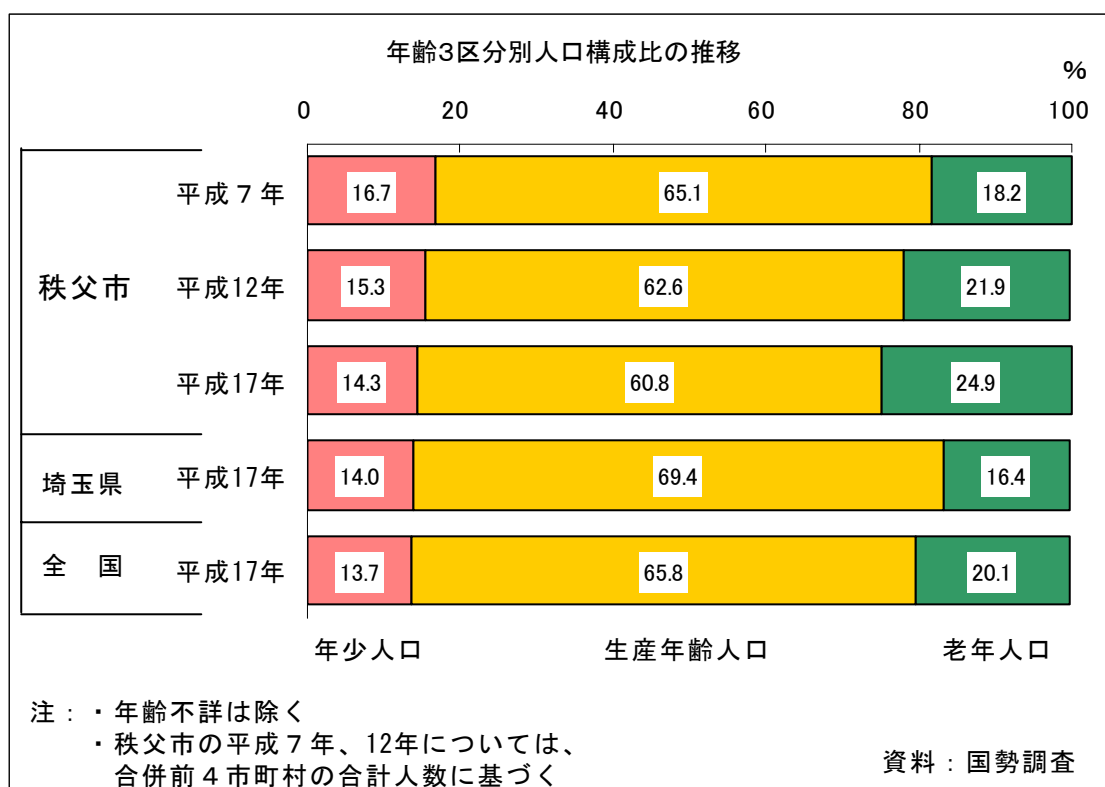
注：各年4月1日現在

資料：秩父市市民課

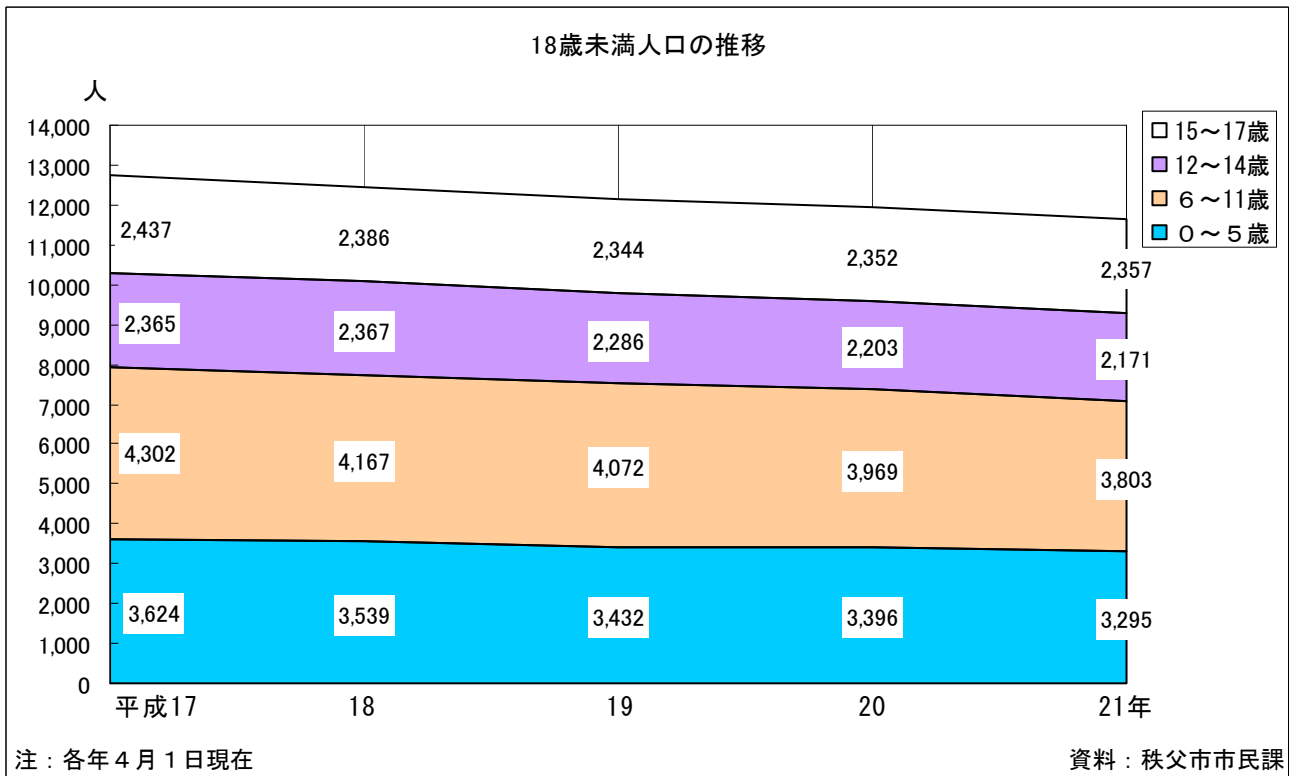
## ② 年齢構成

本市においては、平成 17 年には年齢 3 区分別人口が年少人口（0～14 歳）14.3%・生産年齢人口（15～64 歳）60.8%・老年人口（65 歳以上）24.9%の構成となっており、老年人口の割合が急速に増加し高齢化の進行がみられ、ほぼ 4 人に 1 人が高齢者という状況になっています。反対に、生産年齢人口は急速に減少しています。

国・県と比較してみると、平成 17 年の年少人口 14.3%は県平均を 0.3 ポイント、全国平均を 0.6 ポイント上回っており、本市の方が総人口に子どもの占める比率が高いことが分かります。老年人口（24.9%）についても、県平均を 8.5 ポイント、全国平均を 4.8 ポイントと大きく上回っており、本市の大きな特徴となっています。



18 歳未満人口の過去 5 年間の推移をみると、「15～17 歳」で近年微増がみられるのを除いて、「0～5 歳」「6～11 歳」「12～14 歳」のいずれの年齢層においても減少傾向が続いていることが分かります。



### ③ 外国人登録者

外国人登録者数については近年、微減・微増を繰り返しながら700人前後の人数となっており、ある程度国際化が進んでいることが分かります。

国籍別外国人登録者数の推移

単位：人

年度	国籍	大韓民国・北朝鮮	中国	米国	フィリピン	その他	総数
平成17		46	339	17	132	184	718
18		52	336	20	127	163	698
19		50	354	13	141	156	714
20		46	341	14	149	143	693

各年度12月31日現在

資料：在留外国人統計

#### ④ 結婚関連

結婚等の状況をみると、男性・女性とも15歳から29歳までの層で「未婚」の割合が「有配偶」の割合よりも大きく、それ以上の年代層では逆に「有配偶」の割合が大きくなっています。また、男性の20歳から34歳まで、および女性の20歳から39歳までという“若年層”で、「未婚」の人の割合が県平均のそれを下回っており、本市の特徴となっています。

年齢別配偶関係(平成17年10月1日現在)

〈構成比〉

単位：％

[秩父市]

年齢	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	100.0	28.2	64.3	4.4	3.0	100.0	18.4	60.2	16.7	4.7
15-19	100.0	99.7	0.3	0.0	0.0	100.0	99.2	0.7	0.0	0.1
20-24	100.0	89.4	10.0	0.1	0.5	100.0	80.5	17.9	0.1	1.6
25-29	100.0	64.9	33.1	0.1	2.0	100.0	48.4	47.0	0.1	4.6
30-34	100.0	42.9	54.4	0.1	2.6	100.0	25.4	68.0	0.4	6.2
35-39	100.0	33.0	62.8	0.1	3.9	100.0	16.3	75.2	0.4	8.0
40-44	100.0	25.2	68.6	0.3	5.8	100.0	10.8	80.2	1.4	7.6
45-49	100.0	20.5	74.4	0.8	4.2	100.0	6.8	83.5	2.2	7.5
50-54	100.0	16.2	78.3	1.1	4.3	100.0	5.5	84.2	3.3	7.0
55-59	100.0	11.3	81.9	2.1	4.7	100.0	4.3	81.8	7.5	6.4
60-64	100.0	6.3	85.1	4.1	4.4	100.0	3.7	78.3	13.4	4.6
65-69	100.0	4.4	86.3	6.6	2.7	100.0	3.1	70.6	22.0	4.3
70-74	100.0	2.2	85.0	10.9	1.8	100.0	4.2	60.1	33.7	2.0
75-79	100.0	1.0	81.9	16.0	1.1	100.0	3.7	48.2	45.9	2.1
80-84	100.0	1.4	74.4	23.5	0.7	100.0	3.2	33.3	60.9	2.7
85-89	100.0	0.3	62.2	36.8	0.5	100.0	2.8	14.9	78.9	2.9
90歳以上	100.0	0.6	45.9	53.5	0.0	100.0	2.0	5.8	91.0	1.2

注：網がけは県平均より大きいもの

[埼玉県]

年齢	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	100.0	33.1	59.6	2.5	2.8	100.0	23.9	60.3	10.5	4.4
15-19	100.0	99.7	0.3	0.0	0.0	100.0	99.2	0.8	0.0	0.0
20-24	100.0	94.4	5.4	0.0	0.3	100.0	89.4	9.8	0.0	0.7
25-29	100.0	73.9	25.2	0.0	0.9	100.0	59.6	38.2	0.1	2.0
30-34	100.0	49.5	48.5	0.0	1.8	100.0	31.7	63.9	0.2	4.1
35-39	100.0	31.2	61.8	0.1	3.0	100.0	17.4	75.0	0.4	5.8
40-44	100.0	22.4	70.4	0.2	3.8	100.0	10.6	81.0	0.9	6.4
45-49	100.0	17.2	75.4	0.5	4.2	100.0	6.8	84.4	1.7	6.2
50-54	100.0	14.1	77.6	1.1	4.3	100.0	4.8	84.6	3.3	6.4
55-59	100.0	9.8	80.9	1.9	4.6	100.0	3.8	82.8	5.9	6.5
60-64	100.0	5.5	84.5	3.2	4.3	100.0	2.9	79.4	11.1	5.7
65-69	100.0	3.1	86.1	5.0	3.5	100.0	2.8	72.4	19.0	4.7
70-74	100.0	2.0	84.8	8.1	2.5	100.0	3.1	61.0	30.6	3.9
75-79	100.0	1.3	80.5	13.5	1.7	100.0	3.4	45.8	45.6	3.4
80-84	100.0	0.9	73.2	21.1	1.2	100.0	2.7	27.0	64.9	3.1
85-89	100.0	0.7	62.1	32.3	1.0	100.0	2.0	12.4	80.5	2.3
90歳以上	100.0	0.9	43.9	50.2	0.8	100.0	1.4	4.6	88.9	1.8

資料：国勢調査

平成 17 年以降、婚姻に関する戸籍届出の件数は若干減少、離婚に関する戸籍届出の件数は若干増加する傾向にあります。

### 婚姻・離婚件数の推移

単位：件

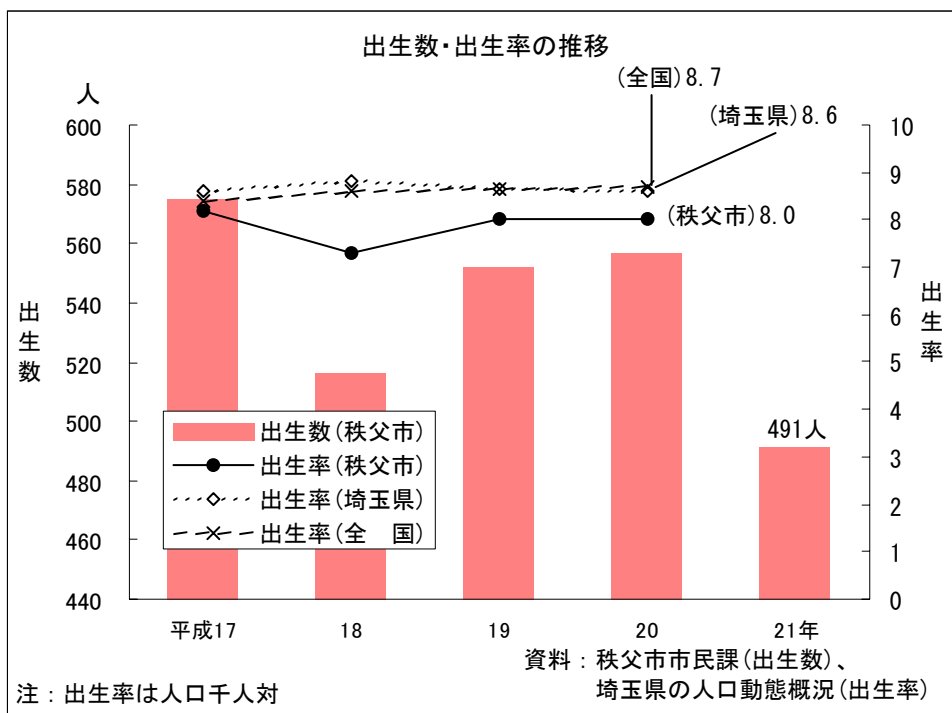
	婚姻	離婚
平成 17 年	345	120
18 年	321	135
19 年	343	149
20 年	330	151
21 年	304	138

資料：秩父市市民課

### ⑤ 出生数・出生率の推移

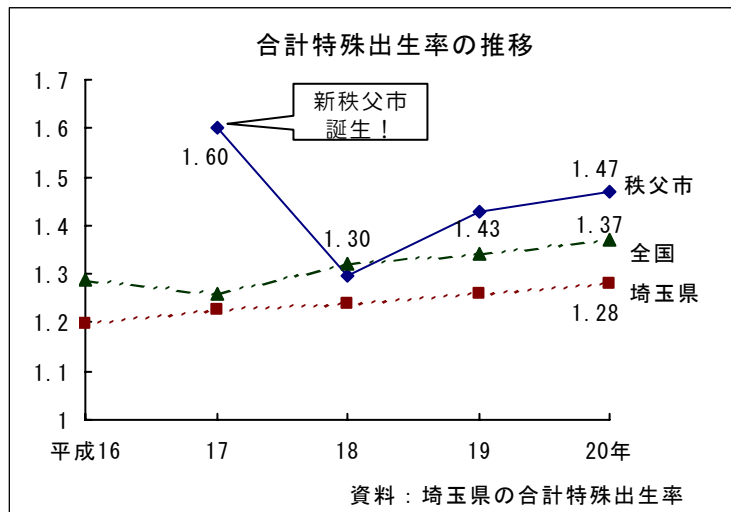
本市の出生数は平成 18 年にいったん減少し（516 人）、その後は増加傾向が続いていましたが、同 21 年には再び減少し、491 人となっています。

また、出生率（人口千人対）では、本市の数値は例年全国平均・県平均を下回っています。平成 20 年の出生率は、8.0 となっています。



## ⑥ 合計特殊出生率の推移

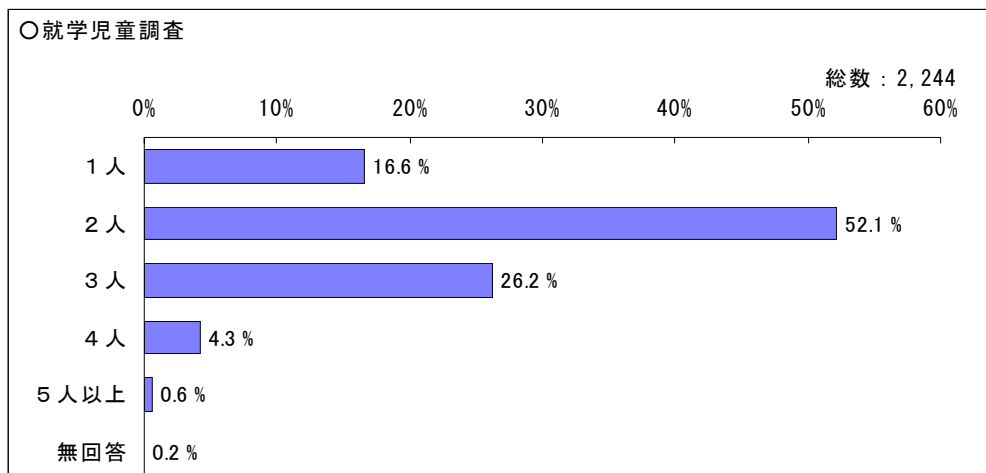
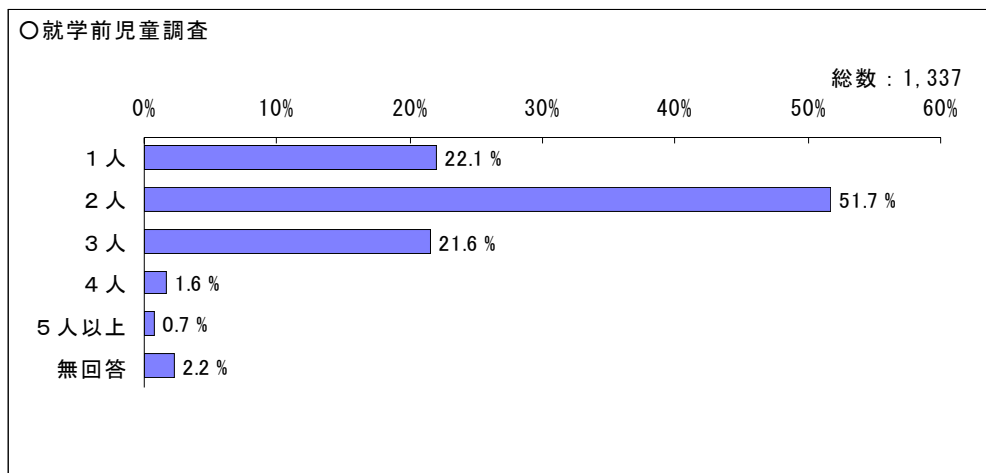
本市の合計特殊出生率は、平成17年においては全国平均・県平均を大きく上回っており、同18年に全国平均を下回ったものの県平均よりは高く、19、20年については再び全国平均・県平均を上回っています。



## 第2節 アンケート調査結果からみた現況と課題

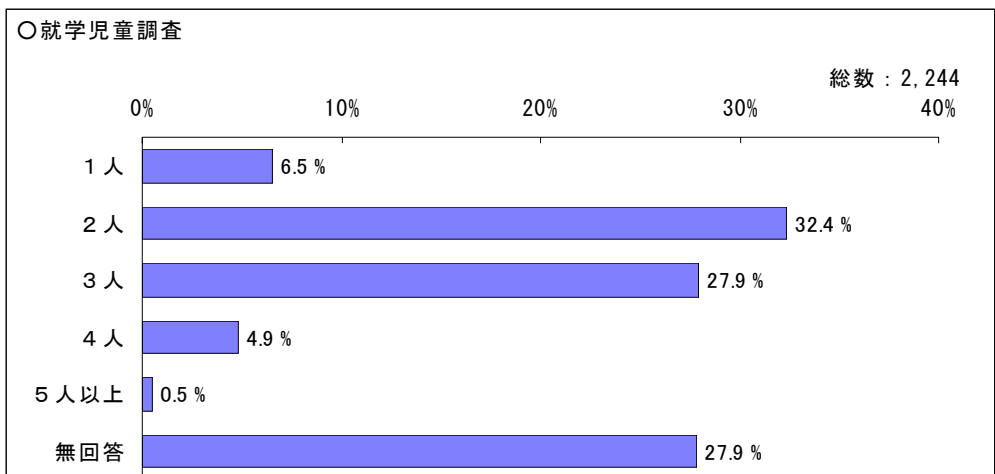
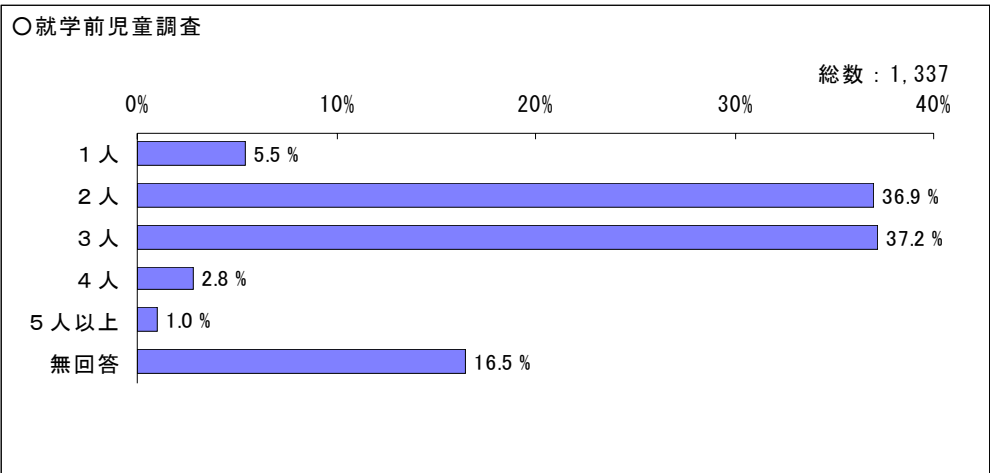
### ① 子どもの人数

ニーズ(アンケート)調査の結果で子どもの人数をみると、就学前児童のいる家庭・就学児童のいる家庭とも、現在の数については「2人」が過半数を占めて最も多いことが分かります。



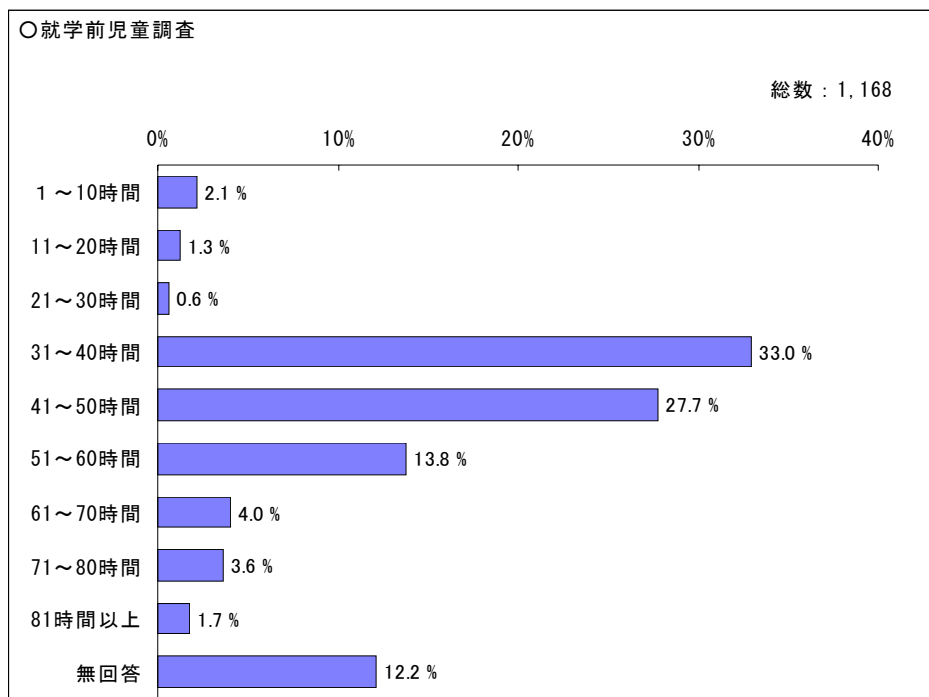
他方、希望する子どもの数についてみると、就学前児童家庭・就学児童家庭とも「2人」という回答も多いものの「3人」も多く（就学前児童家庭では「3人」が第1位）、両回答の割合は接近したものとなっています。

希望と現実の間にギャップがあることがうかがえます。

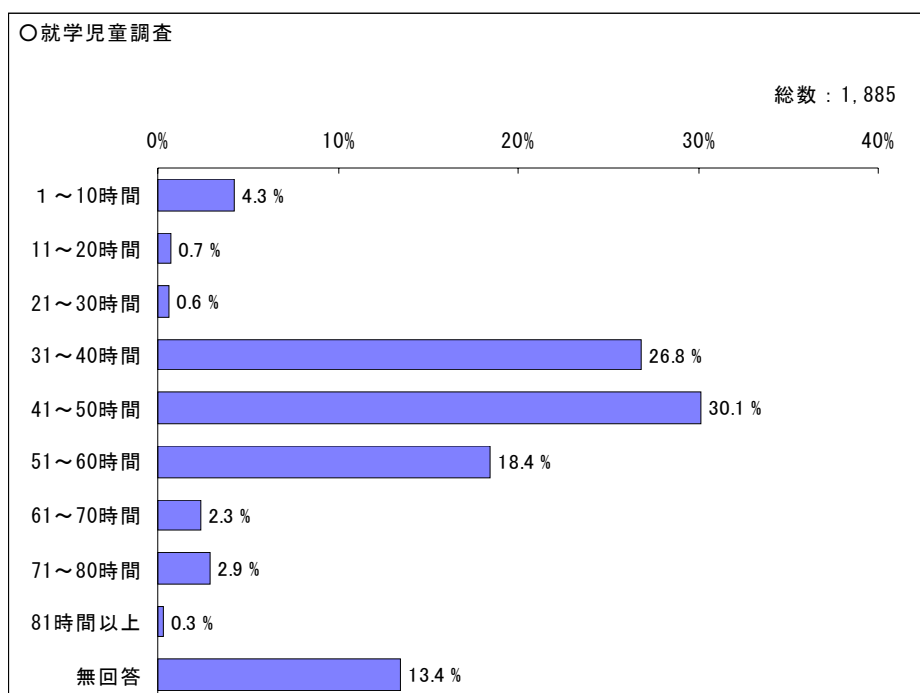


## ② 親の就労状況

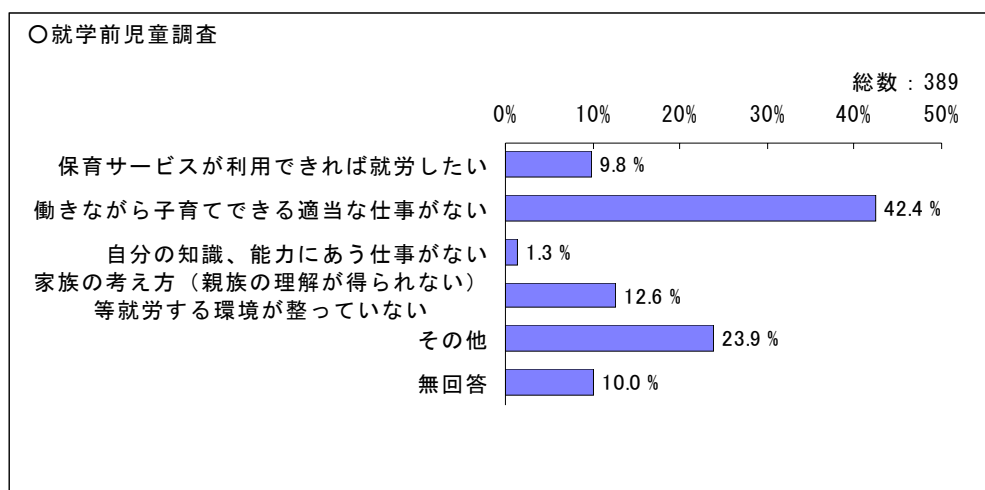
フルタイムで働いている父親の1週当たりの就業時間についてきいたところ、就学前児童調査では41時間以上の時間を答えた割合が合わせて50.8%と、過半数を占めています。



また就学児童調査でも、54.0%と過半数が41時間以上の時間を回答しており、労働基準法の標準労働時間を超えて働いている人が多いことが分かりました。



就労希望がありながら現在働いていないという母親にその理由をたずねたところ、就学前児童調査で「働きながら子育てできる適当な仕事がない」(42.4%)との回答が最も多くなっており、課題がうかがえます。

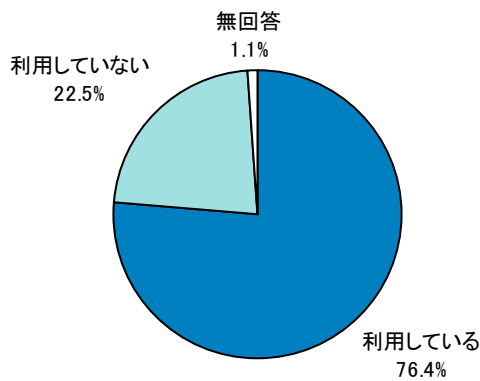


### ③ 保育サービスの利用状況

就学前児童調査の中で保育サービスの現在の利用の状況をきいたところ、「利用している」と回答した人が多く4分の3強(76.4%)を占めています。「利用していない」は2割強(22.5%)となっています。

○就学前児童調査

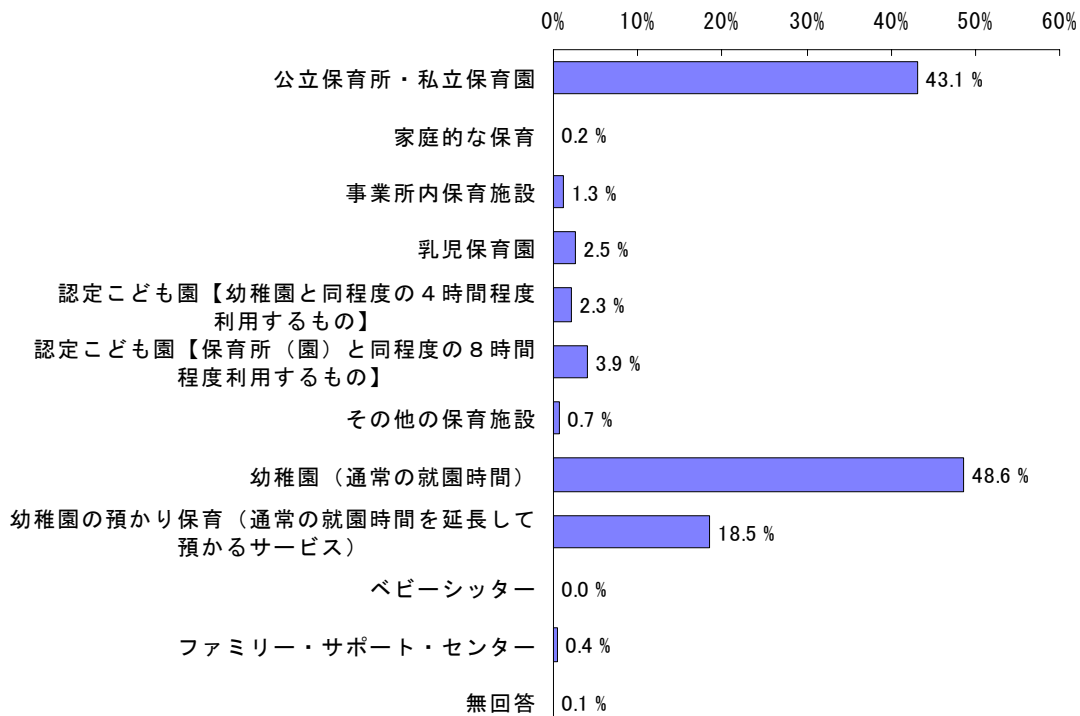
総数 : 1,337



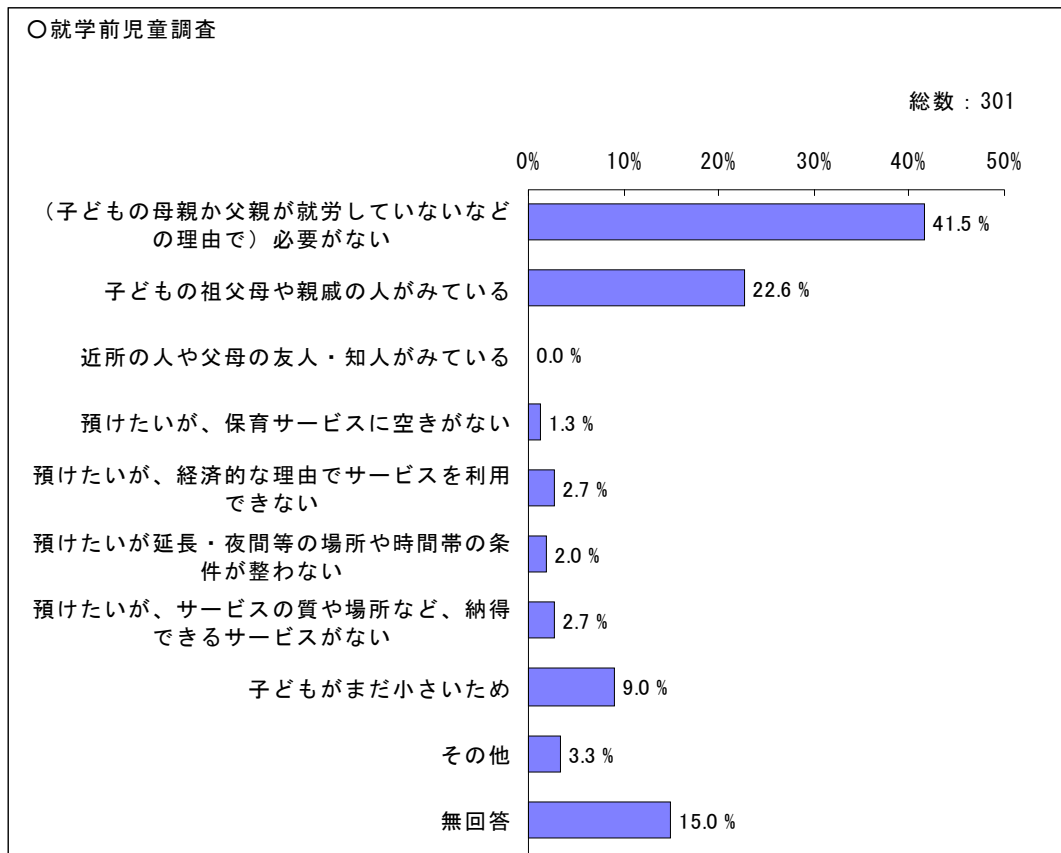
また、「利用している」と回答した人に具体的なサービス内容をたずねたところ、「幼稚園（通常の就園時間）」という答えが最も多く「公立保育所・私立保育園」が続いており、これら2つが群を抜いて利用の多いサービスとなっています。

○就学前児童調査

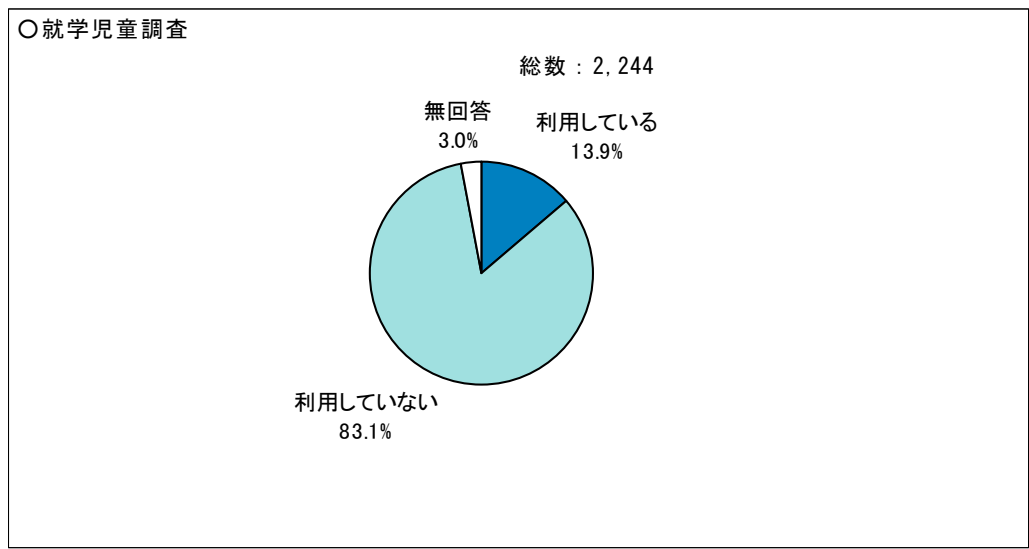
総数 : 1,021



保育サービスは「利用していない」と答えた人にその理由をきいた質問では、「(子どもの母親か父親が就労していないなどの理由で) 必要がない」(41.5%)との回答が最も多く、次いで「子どもの祖父母や親戚の人がみている」(22.6%)が多くなっています。

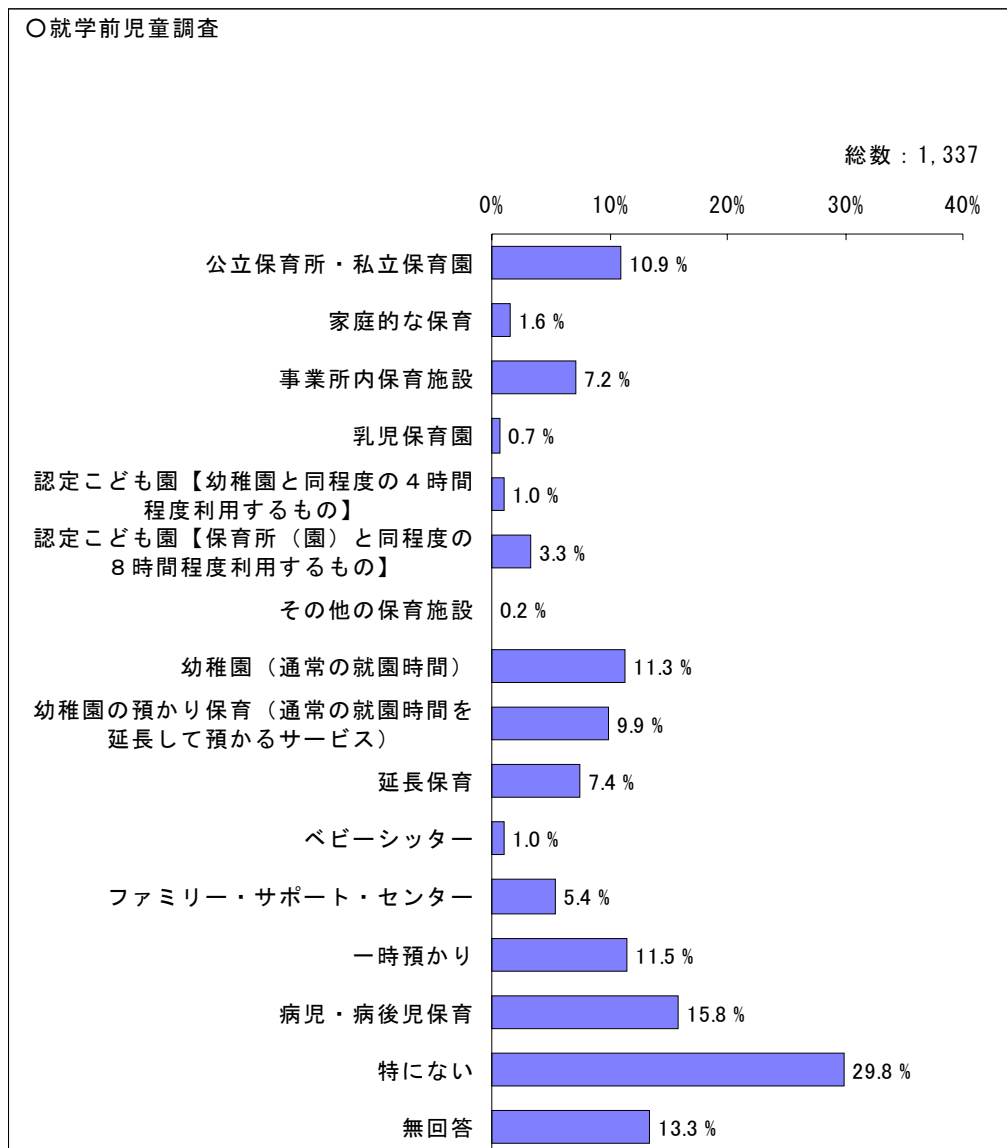


就学児童調査では、「学童保育室」の利用状況について、13.9%の人が現在「利用している」と回答したことが分かります。

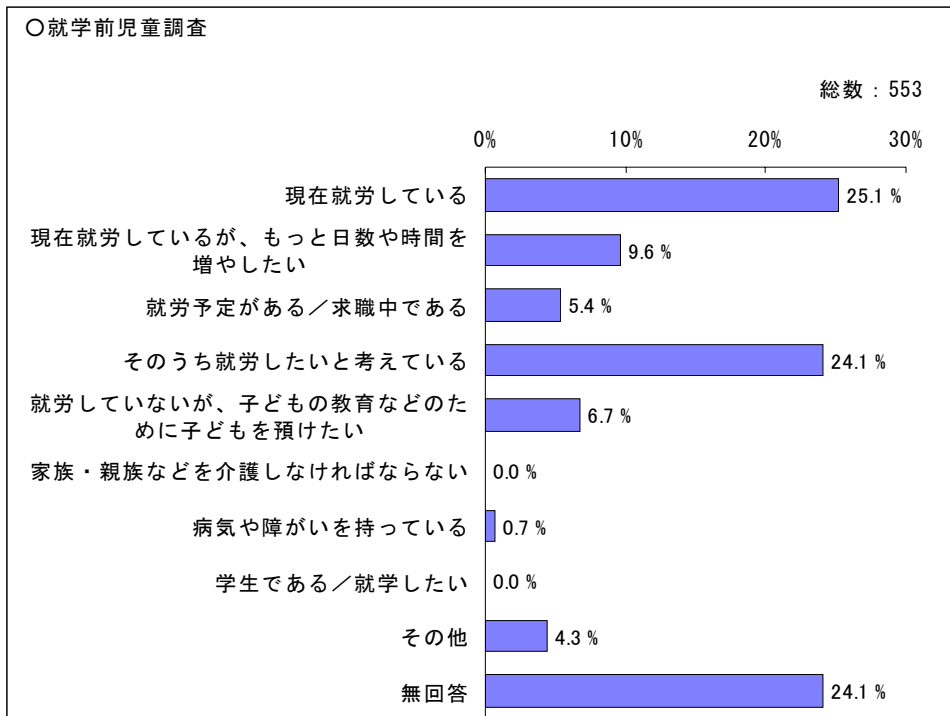


#### ④ 保育サービスの今後の利用について

就学前児童調査で今は利用していないができれば利用したい、あるいは足りていないと思うサービスを質問したところ、「特にない」との回答が最も多くほぼ3割で、内容が挙げられたものの中では「病児・病後児保育」が最も多く、「無回答」を挟んで「一時預かり」、「幼稚園（通常の就園時間）」が続いています。



当該サービスを利用したいと考える理由については、「現在就労している」（25.1%）という回答が最も多く、次いで「そのうち就労したいと考えている」および「無回答」（ともに24.1%）が多くなっています。

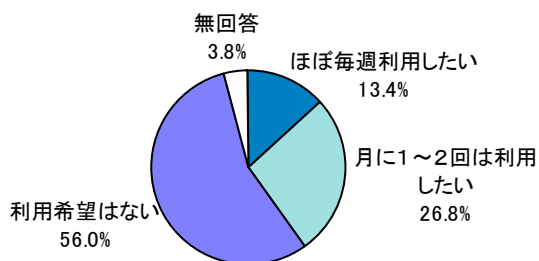


土曜日、日曜日・祝日の保育サービス利用希望に関しては、「ほぼ毎週利用したい」、「月に1～2回は利用したい」と回答した人が、土曜日で合計40.2%、日曜日・祝日で合計19.0%いることが分かります。

○就学前児童調査

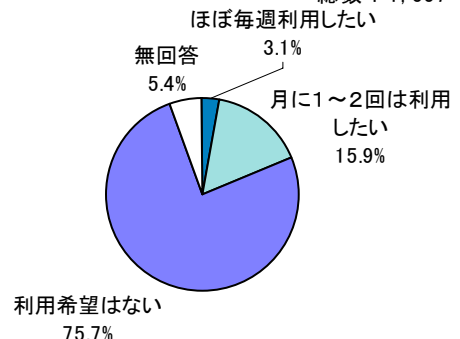
〔土曜日について〕

総数：1,337



〔日曜日・祝日について〕

総数：1,337



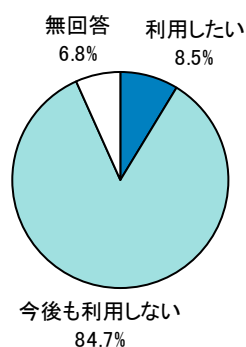
また、就学児童調査の結果では、8.5%が、今後学童保育室を「利用したい」と回答しています。

その理由としては、「そのうち就労したいと考えている」が最も多く挙げられました。

○就学児童調査

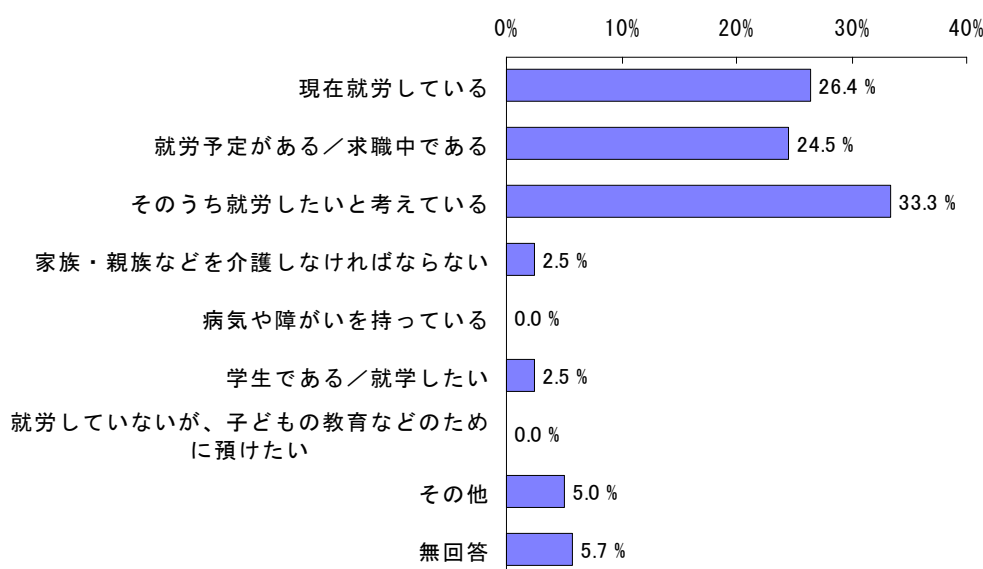
〔今後の利用について〕

総数：1,865

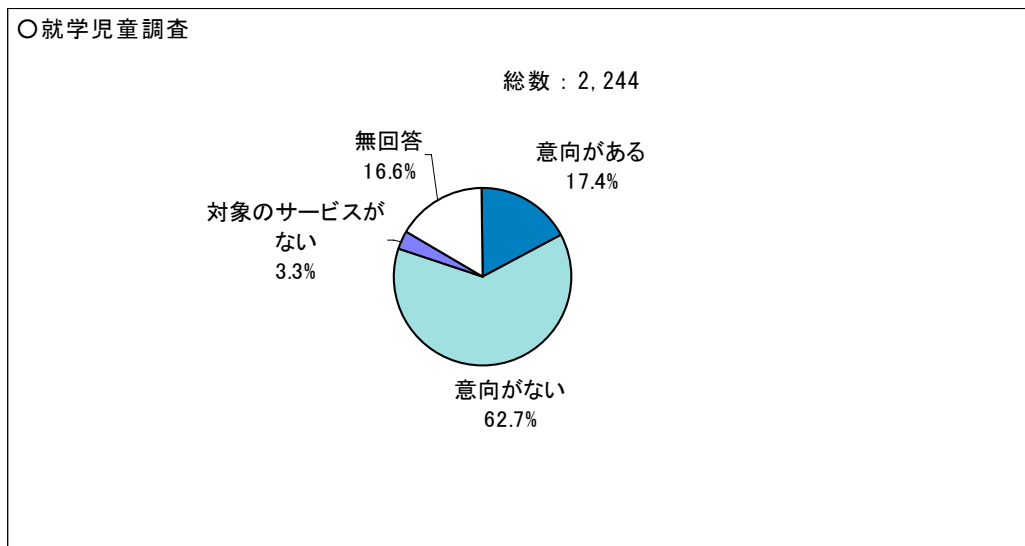


〔その理由〕

総数：159



同じく就学児童調査の中で、学童保育室と連携して行うサービスとしての『ふれあい学校』の利用意向についてたずねたところ、「利用意向がない」という回答が 62.7%と最も多かったものの、「意向がある」も 17.4%みられ、一定の利用意向があることがうかがえます。

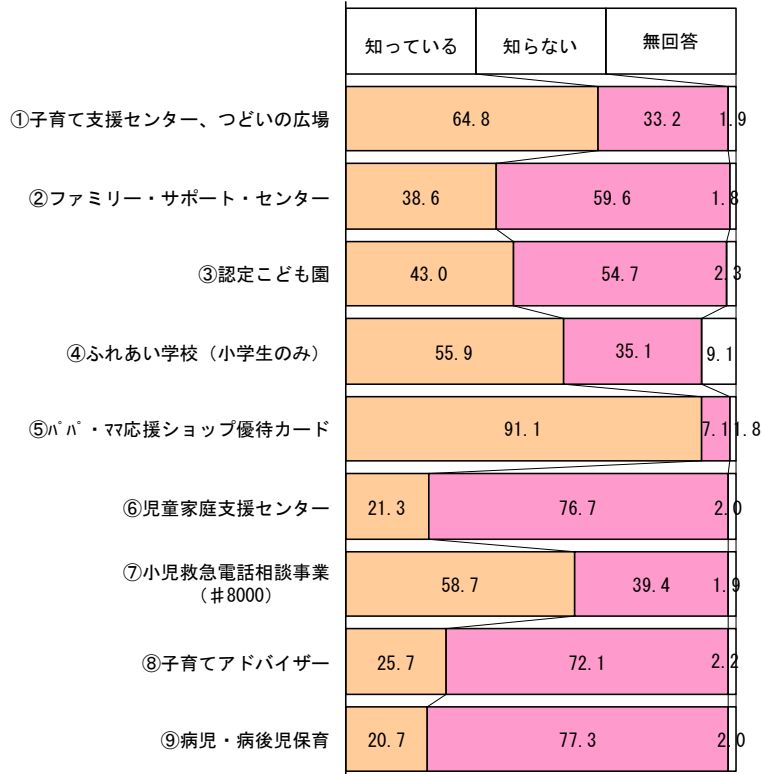


### ⑤ 子育て支援サービスの認知度

子育て支援サービスの認知度をしてみると、就学前児童調査の結果ではパパ・ママ応援ショップ優待カードの認知度が最も高く 91.1%が「知っている」としている一方、児童家庭支援センターや病児・病後児保育は認知度が低く 2割強の認知に止まっています。就学児童調査の結果ではふれあい学校の認知度が最も高く、84.9%が「知っている」としている一方、病児・病後児保育は認知度が低く 15.4%の認知に止まっています。

○就学前児童調査

総数：1,337  
単位：%



○就学児童調査

総数：2,244  
単位：%

